

平成30年3月期
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成30年3月期 決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益(単体)	……………	P 10
(3) 利鞘(単体)	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等(単体)	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高(単体)	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 平成30年3月期 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

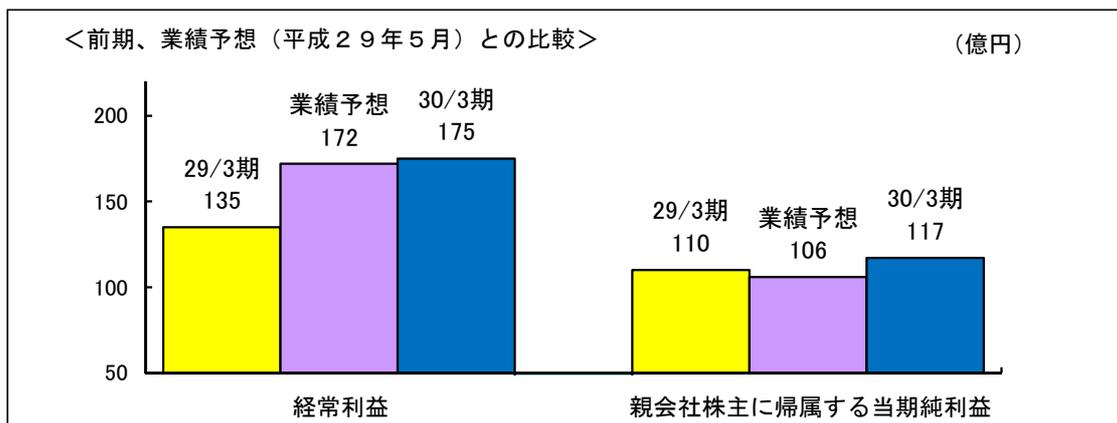
① 連結

○当期の連結の経営成績は、経常利益は前期比39億円増加の175億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億円増加の117億円となりました。
 なお、前期比増加の主な要因は、株式等関係損益が増加したことに加え、営業経費や与信コスト総額が減少したことなどです。

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 連結粗利益	52,960	△ 493	53,453
2 資金利益	44,622	△ 564	45,186
3 役務取引等利益	8,904	131	8,773
4 その他業務利益	△ 566	△ 60	△ 506
5 うち債券関係損益	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
6 営業経費(△)	38,126	△ 1,356	39,482
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 373	434	△ 807
8 不良債権処理額②(△)	3,590	△ 1,194	4,784
9 (与信費用①+②)(△)	(3,216)	(△ 760)	(3,976)
10 うち貸出金償却(△)	2,469	1,028	1,441
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	641	△ 2,178	2,819
12 償却債権取立益	1,317	45	1,272
13 株式等関係損益	3,448	2,264	1,184
14 経常利益	17,561	3,999	13,562
15 特別損益	△ 477	△ 168	△ 309
16 うち減損損失(△)	421	207	214
17 法人税、住民税及び事業税(△)	3,963	2,602	1,361
18 法人税等調整額(△)	1,246	512	734
19 親会社株主に帰属する当期純利益	11,722	694	11,028
20 与信コスト総額(△)	1,846	△ 797	2,643

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。



② 単体

- 当期の経営成績につきましては、当期純利益は、主に株式等関係損益の増加と経費や与信コスト総額の減少などにより、前期比3億円増加の105億円となりました。
- 業務粗利益は、資金利益の減少などから、前期比5億円減少の488億円となりました。
- 資金利益は、預金等利息が減少した一方、貸出金利息が利回りの低下により減少したことなどから、前期比5億円減少の446億円となりました。
- 役務取引等利益は、投資信託販売手数料や事業性取引に係る手数料収入が増加したものの、保険販売に係る手数料収入の減少や役務取引等費用の増加などから、前期比横這いの57億円となりました。
- その他業務利益は、前期比横這いのマイナス15億円となりました。
- 経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などから、前期比9億円減少の369億円となりました。
- 与信コスト総額は、個別貸倒引当金繰入額の減少などから、前期比4億円減少の16億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の増加などから、前期比22億円増加の33億円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 業務粗利益	48,811	△ 553	49,364
2 資金利益	44,612	△ 552	45,164
3 役務取引等利益	5,785	13	5,772
4 その他業務利益	△ 1,586	△ 14	△ 1,572
5 うち債券関係損益	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
6 経費(△)	36,974	△ 976	37,950
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,837	424	11,413
8 うちコア業務純益	12,997	528	12,469
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 409	284	△ 693
10 業務純益	12,246	139	12,107
11 不良債権処理額②(△)	2,885	△ 602	3,487
12 (与信費用①+②)(△)	(2,476)	(△ 317)	(2,793)
13 うち貸出金償却(△)	1,688	1,140	548
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	984	△ 1,675	2,659
15 償却債権取立益	724	102	622
16 株式等関係損益	3,371	2,236	1,135
17 その他臨時損益	2,198	430	1,768
18 経常利益	15,656	3,511	12,145
19 特別損益	△ 520	△ 46	△ 474
20 うち減損損失(△)	463	83	380
21 法人税、住民税及び事業税(△)	3,572	2,561	1,011
22 法人税等調整額(△)	1,057	603	454
23 当期純利益	10,506	302	10,204
24 与信コスト総額(△)	1,698	△ 414	2,112

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

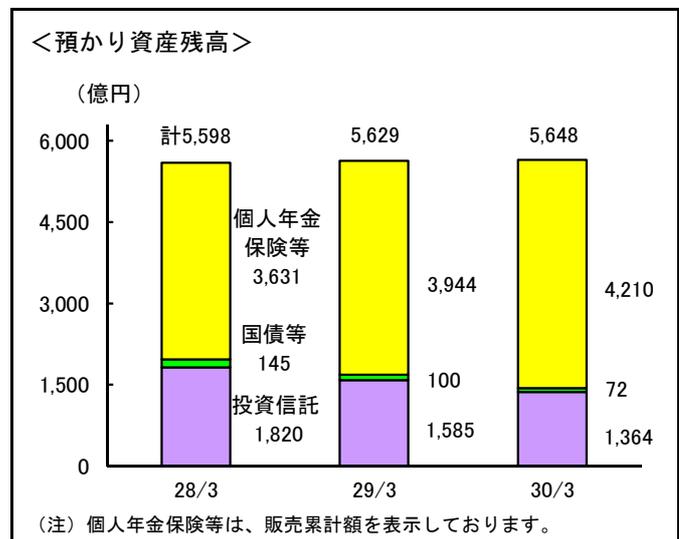
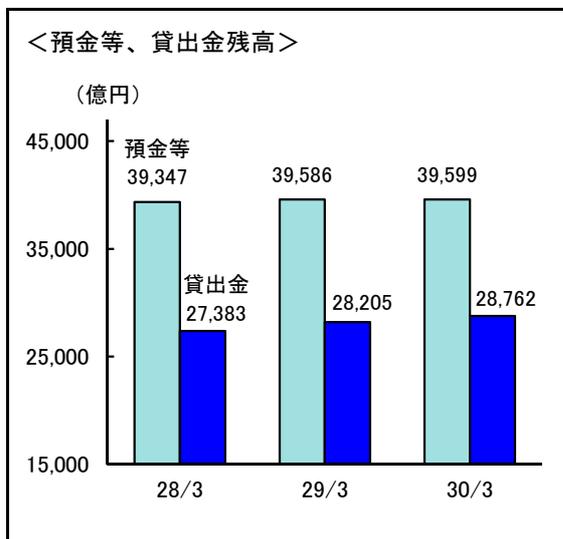
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況(単体)

- 貸出金残高は、中小企業向け貸出や地公体向け貸出が増加したことなどから、前期末比557億円増加の2兆8,762億円となりました。
- 預金・譲渡性預金合計は、前期末比12億円増加の3兆9,599億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 貸出金	2,876,258	55,706	2,820,552
2 うち消費者ローン	927,954	21,834	906,120
3 預金・譲渡性預金合計	3,959,906	1,225	3,958,681
4 うち個人預金	2,828,907	△ 4,510	2,833,417
5 預かり資産(投資信託)	136,459	△ 22,051	158,510
6 預かり資産(国債等)	7,298	△ 2,702	10,000
7 個人年金保険等販売累計額	421,057	26,623	394,434



(3) 有価証券の状況(単体)

- 当期は、株式相場が堅調に推移したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比30億円増加し、392億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位:百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	28,011	7,142	28,484	473	20,869	21,031	162
2 国内債券	8,522	41	9,616	1,093	8,481	11,286	2,804
3 外国債券	△ 1,456	△ 804	1,347	2,804	△ 652	2,375	3,027
4 その他	2,853	△ 2,818	6,810	3,957	5,671	7,756	2,084
5 うち投資信託	2,823	△ 2,829	6,780	3,957	5,652	7,736	2,083
6 小計	37,931	3,561	46,259	8,328	34,370	42,449	8,078
7 保有目的区分の変更による評価差額	1,284	△ 483	1,284	—	1,767	1,767	—
8 合計	39,215	3,077	47,544	8,328	36,138	44,216	8,078

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で113億円減少し、689億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.45%低下し、2.36%となりました。
- なお、平成30年3月末の引当率は50.7%、保全率は81.3%となりました。

① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

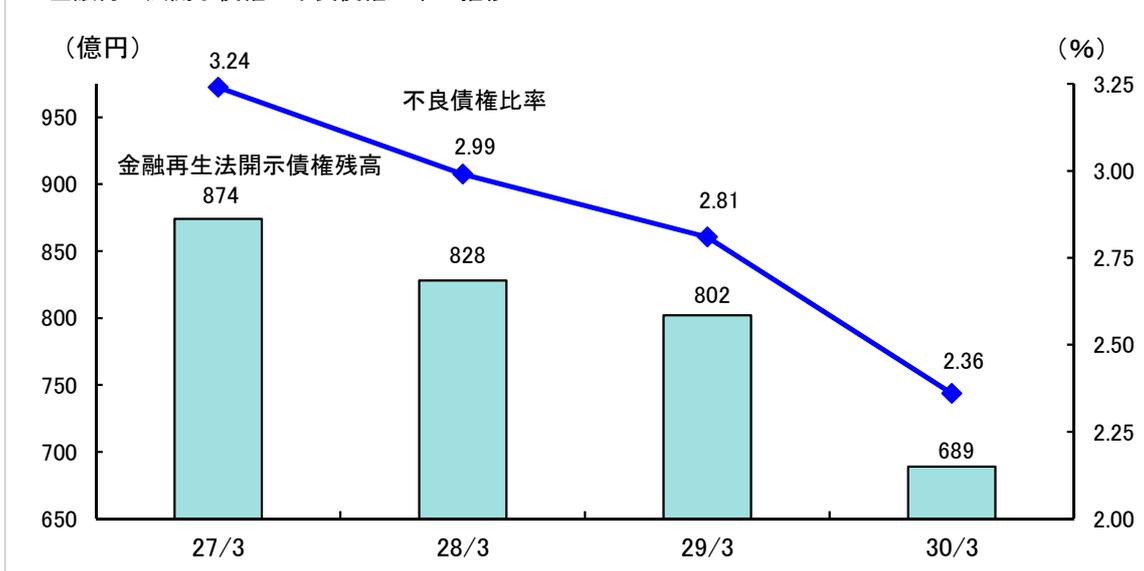
	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,789	1,642	18,147
2 危険債権	42,300	△ 12,209	54,509
3 要管理債権	6,827	△ 736	7,563
4 小計(不良債権)	68,918	△ 11,302	80,220
5 正常債権	2,846,566	76,062	2,770,504
6 合計	2,915,485	64,760	2,850,725
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.36%	△ 0.45%	2.81%

② 保全状況

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 不良債権額	68,918	△ 11,302	80,220
2 担保・保証等	42,798	△ 9,904	52,702
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	26,119	△ 1,398	27,517
4 貸倒引当金	13,244	471	12,773
5 引当率	50.7%	4.3%	46.4%
6 保全率	81.3%	△ 0.3%	81.6%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は9.71%(前期末比+0.01%)、単体自己資本比率は9.29%(前期末比△0.04%)となりました。

① 連結

(単位:百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.71%	0.01%	9.70%
2 ②自己資本(③-④)	208,031	6,904	201,127
3 ③コア資本に係る基礎項目	218,516	9,845	208,671
4 ④コア資本に係る調整項目	10,484	2,941	7,543
5 ⑤リスク・アセット等	2,141,978	69,742	2,072,236
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,679	2,790	82,889

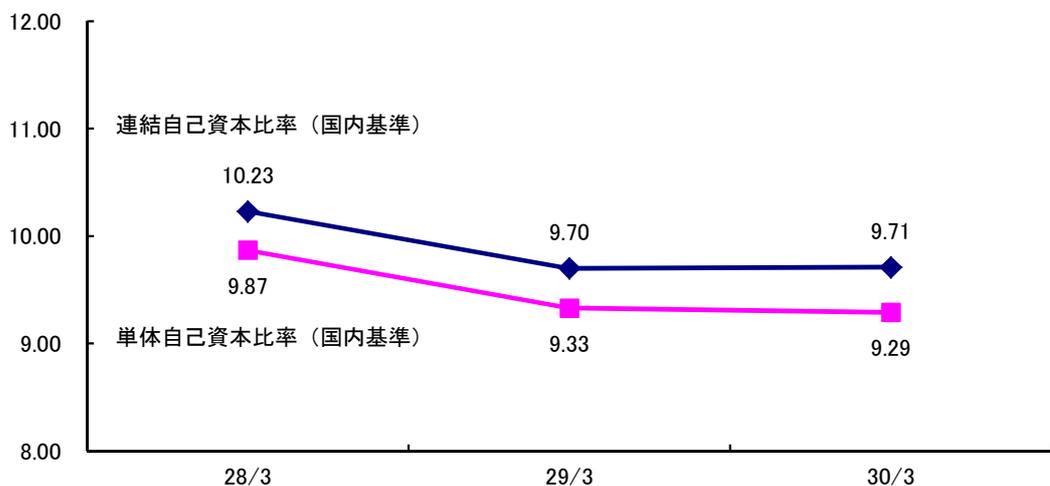
② 単体

(単位:百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.29%	△ 0.04%	9.33%
2 ②自己資本(③-④)	198,021	5,902	192,119
3 ③コア資本に係る基礎項目	203,874	7,508	196,366
4 ④コア資本に係る調整項目	5,852	1,606	4,246
5 ⑤リスク・アセット等	2,130,694	71,536	2,059,158
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,227	2,861	82,366

<自己資本比率の推移>

(%)



(6) 平成31年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、徹底して削減に取り組むことで、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成31年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益164億円、親会社株主に帰属する当期純利益109億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)	実績	予想	
	平成30年3月期通期	平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	平成31年3月期通期
1 経常収益	742	366	720
2 経常利益	175	82	164
3 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	117	55	109

(単位：億円)

(単体)	実績	予想	
	平成30年3月期通期	平成31年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期通期
1 経常収益	660	328	638
2 コア業務純益	129	64	111
3 実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	118	57	122
4 経常利益	156	78	152
5 当期(中間)純利益	105	53	103

② 配当予想

- 平成31年3月期の普通株式配当金につきましては、平成30年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	平成31年3月期 通期		
	中間	期末	
1 普通株式	—	35円00銭	35円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 連結粗利益	52,960	△ 493	53,453
2 資金利益	44,622	△ 564	45,186
3 役務取引等利益	8,904	131	8,773
4 その他業務利益	△ 566	△ 60	△ 506
5 うち債券関係損益	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
6 営業経費(△)	38,126	△ 1,356	39,482
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 373	434	△ 807
8 不良債権処理額②(△)	3,590	△ 1,194	4,784
9 (与信費用①+②(△))	(3,216)	(△ 760)	(3,976)
10 貸出金償却(△)	2,469	1,028	1,441
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	641	△ 2,178	2,819
12 債権放棄(△)	—	△ 59	59
13 その他の不良債権処理額(△)	479	16	463
14 償却債権取立益	1,317	45	1,272
15 株式等関係損益	3,448	2,264	1,184
16 その他	1,178	68	1,110
17 経常利益	17,561	3,999	13,562
18 特別損益	△ 477	△ 168	△ 309
19 うち減損損失(△)	421	207	214
20 税金等調整前当期純利益	17,084	3,832	13,252
21 法人税、住民税及び事業税(△)	3,963	2,602	1,361
22 法人税等調整額(△)	1,246	512	734
23 法人税等合計(△)	5,209	3,113	2,096
24 当期純利益	11,874	718	11,156
25 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	152	25	127
26 親会社株主に帰属する当期純利益	11,722	694	11,028
27 与信コスト総額(△)	1,846	△ 797	2,643

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 連結子会社数	6	—	6
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 業務粗利益	48,811	△ 553	49,364
2 (除く債券関係損益)	49,972	△ 448	50,420
3 資金利益	44,612	△ 552	45,164
4 役務取引等利益	5,785	13	5,772
5 その他業務利益	△ 1,586	△ 14	△ 1,572
6 国内業務粗利益	46,695	△ 1,338	48,033
7 (除く債券関係損益)	47,168	△ 11	47,179
8 資金利益	41,442	△ 1	41,443
9 役務取引等利益	5,727	13	5,714
10 その他業務利益	△ 473	△ 1,347	874
11 (うち債券関係損益)	△ 473	△ 1,327	854
12 国際業務粗利益	2,116	786	1,330
13 (除く債券関係損益)	2,804	△ 436	3,240
14 資金利益	3,170	△ 550	3,720
15 役務取引等利益	58	0	58
16 その他業務利益	△ 1,112	1,335	△ 2,447
17 (うち債券関係損益)	△ 687	1,222	△ 1,909
18 経費(除く臨時処理分)(△)	36,974	△ 976	37,950
19 人件費(△)	19,349	△ 426	19,775
20 物件費(△)	15,210	△ 495	15,705
21 税金(△)	2,414	△ 55	2,469
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,837	424	11,413
23 うちコア業務純益	12,997	528	12,469
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 409	284	△ 693
25 業務純益	12,246	139	12,107
26 うち債券関係損益	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
27 臨時損益	3,409	3,372	37
28 不良債権処理額②(△)	2,885	△ 602	3,487
29 (与信費用①+②)(△)	(2,476)	(△ 317)	(2,793)
30 貸出金償却(△)	1,688	1,140	548
31 個別貸倒引当金繰入額(△)	984	△ 1,675	2,659
32 貸出債権譲渡損(△)	—	△ 1	1
33 債権放棄(△)	—	△ 59	59
34 その他の不良債権処理額(△)	211	△ 8	219
35 償却債権取立益	724	102	622
36 株式等関係損益	3,371	2,236	1,135
37 株式等売却益	3,880	1,136	2,744
38 株式等売却損(△)	509	△ 1,100	1,609
39 株式等償却(△)	—	—	—
40 その他臨時損益	2,198	430	1,768
41 経常利益	15,656	3,511	12,145
42 特別損益	△ 520	△ 46	△ 474
43 固定資産処分損益	△ 56	38	△ 94
44 減損損失(△)	463	83	380
45 税引前当期純利益	15,135	3,465	11,670
46 法人税、住民税及び事業税(△)	3,572	2,561	1,011
47 法人税等調整額(△)	1,057	603	454
48 法人税等合計(△)	4,629	3,163	1,466
49 当期純利益	10,506	302	10,204
50 与信コスト総額(△)	1,698	△ 414	2,112

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 コア業務純益	12,997	528	12,469
2 職員一人当たり(千円)	5,335	277	5,058
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,837	424	11,413
4 職員一人当たり(千円)	4,859	229	4,630
5 業務純益	12,246	139	12,107
6 職員一人当たり(千円)	5,027	116	4,911

(3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
1	資金運用利回(A)	1.19	△ 0.03	1.22
2	貸出金利回(B)	1.15	△ 0.08	1.23
3	有価証券利回	1.25	0.07	1.18
4	資金調達原価(C)	0.86	△ 0.08	0.94
5	預金等原価(D)	0.96	△ 0.05	1.01
6	預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
7	経費率	0.93	△ 0.02	0.95
8	外部負債利回	0.00	△ 0.03	0.03
9	総資金利鞘(A) - (C)	0.33	0.05	0.28
10	預貸金利鞘(B) - (D)	0.19	△ 0.03	0.22

(単位:%)

(国内業務部門)		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
1	資金運用利回(A)	1.10	△ 0.03	1.13
2	貸出金利回(B)	1.15	△ 0.08	1.23
3	有価証券利回	1.05	0.09	0.96
4	資金調達原価(C)	0.83	△ 0.10	0.93
5	預金等原価(D)	0.94	△ 0.05	0.99
6	預金等利回	0.02	△ 0.03	0.05
7	経費率	0.91	△ 0.02	0.93
8	総資金利鞘(A) - (C)	0.27	0.07	0.20
9	預貸金利鞘(B) - (D)	0.21	△ 0.03	0.24

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 1,160	△ 105	△ 1,055
2 売却益	1,408	△ 1,593	3,001
3 償還益	1	1	-
4 売却損(△)	2,570	△ 1,485	4,055
5 償還損(△)	-	-	-
6 償却(△)	-	△ 1	1

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	3,371	2,236	1,135
2 売却益	3,880	1,136	2,744
3 売却損(△)	509	△ 1,100	1,609
4 償却(△)	-	-	-

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 289	168	7	296	△ 457	57	514
2 その他有価証券	38,486	3,587	46,815	8,328	34,899	42,978	8,078
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,286	△ 486	1,286	—	1,772	1,772	—
4 合計	39,483	3,269	48,108	8,625	36,214	44,808	8,593
5 株式	28,564	7,169	29,038	473	21,395	21,557	162
6 債券	8,232	209	9,623	1,390	8,023	11,343	3,319
7 その他	1,398	△ 3,624	8,160	6,761	5,022	10,134	5,112
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,286	△ 486	1,286	—	1,772	1,772	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、平成30年3月末 29,300百万円、平成29年3月末 27,186百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 289	168	7	296	△ 457	57	514
2 その他有価証券	37,931	3,561	46,259	8,328	34,370	42,449	8,078
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,284	△ 483	1,284	—	1,767	1,767	—
4 合計	38,925	3,245	47,551	8,625	35,680	44,273	8,593
5 株式	28,011	7,142	28,484	473	20,869	21,031	162
6 債券	8,232	209	9,623	1,390	8,023	11,343	3,319
7 その他	1,396	△ 3,623	8,158	6,761	5,019	10,131	5,112
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,284	△ 483	1,284	—	1,767	1,767	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、平成30年3月末 29,122百万円、平成29年3月末 27,000百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位：百万円)

(連結)	平成30年3月末 (速報値)	平成29年3月末比	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	9.71%	0.01%	9.70%
2 ②コア資本に係る基礎項目	218,516	9,845	208,671
3 (イ)うち一般貸倒引当金	8,543	71	8,472
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000	—	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	10,484	2,941	7,543
6 ④自己資本(②-③)	208,031	6,904	201,127
7 ⑤リスク・アセット等	2,141,978	69,742	2,072,236
8 (イ)信用リスク	2,045,331	71,151	1,974,180
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	96,647	△ 1,408	98,055
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,679	2,790	82,889

(単位：百万円)

(単体)	平成30年3月末 (速報値)	平成29年3月末比	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	9.29%	△ 0.04%	9.33%
2 ②コア資本に係る基礎項目	203,874	7,508	196,366
3 (イ)うち一般貸倒引当金	6,694	35	6,659
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000	—	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	5,852	1,606	4,246
6 ④自己資本(②-③)	198,021	5,902	192,119
7 ⑤リスク・アセット等	2,130,694	71,536	2,059,158
8 (イ)信用リスク	2,041,304	73,044	1,968,260
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	89,389	△ 1,508	90,897
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,227	2,861	82,366

(7) ROE

(単位: %)

(連結)	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	5.32	0.15	5.17

$$(注1) \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\} \div 2} \times 100$$

(単位: %)

(単体)	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
1 業務純益ベース(注2)	5.86	△ 0.11	5.97
2 当期純利益ベース(注3)	5.02	△ 0.01	5.03

$$(注2) \frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

$$(注3) \frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	1,741	219	1,522
2	延滞債権額	59,548	△ 10,532	70,080
3	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
4	貸出条件緩和債権額	8,445	△ 425	8,870
5	合計	69,736	△ 10,737	80,473

(注) 部分直接償却による減少額

平成30年3月末: 破綻先債権額 5,201百万円、延滞債権額 10,514百万円

平成29年3月末: 破綻先債権額 3,946百万円、延滞債権額 11,273百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(未残)	2,868,779	55,908	2,812,871
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.06	0.01	0.05
8	延滞債権額	2.07	△ 0.42	2.49
9	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
10	貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.02	0.31
11	合計	2.43	△ 0.43	2.86

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	貸倒引当金合計	24,569	△ 1,526	26,095
2	一般貸倒引当金	8,098	△ 374	8,472
3	個別貸倒引当金	16,470	△ 1,152	17,622
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	部分直接償却前	47.30	3.99	43.31
2	部分直接償却後	35.23	2.81	32.42

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	2,189	107	2,082
2	延滞債権額	59,747	△ 10,546	70,293
3	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
4	貸出条件緩和債権額	6,827	△ 736	7,563
5	合計	68,764	△ 11,175	79,939

(注) 部分直接償却による減少額

平成30年3月末: 破綻先債権額 4,229百万円、延滞債権額 9,755百万円

平成29年3月末: 破綻先債権額 2,842百万円、延滞債権額 10,566百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,876,258	55,706	2,820,552
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
8	延滞債権額	2.07	△ 0.42	2.49
9	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
10	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.03	0.26
11	合計	2.39	△ 0.44	2.83

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	貸倒引当金合計	21,808	△ 1,029	22,837
2	一般貸倒引当金	6,250	△ 409	6,659
3	個別貸倒引当金	15,558	△ 620	16,178
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	部分直接償却前	43.42	4.45	38.97
2	部分直接償却後	31.71	3.15	28.56

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,789	1,642	18,147
2 危険債権	42,300	△ 12,209	54,509
3 要管理債権	6,827	△ 736	7,563
4 小計 ①	68,918	△ 11,302	80,220
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.36%)	(△ 0.45%)	(2.81%)
6 正常債権	2,846,566	76,062	2,770,504
7 合計	2,915,485	64,760	2,850,725

(注) 部分直接償却による減少額

平成30年3月末: 14,070百万円、平成29年3月末: 13,521百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 保全額 ②	56,042	△ 9,434	65,476
2 貸倒引当金	13,244	471	12,773
3 担保・保証等	42,798	△ 9,904	52,702
4 保全率 ②/①	81.3%	△ 0.3%	81.6%

<平成30年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,789	42,300	6,827	68,918
2 担保・保証等(B)	16,904	23,737	2,157	42,798
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	2,885	18,563	4,670	26,119
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,885	9,546	812	13,244
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	17.3%	50.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	78.6%	43.4%	81.3%

<平成29年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,147	54,509	7,563	80,220
2 担保・保証等(B)	16,953	33,587	2,162	52,702
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	1,193	20,922	5,401	27,517
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,193	10,679	900	12,773
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.0%	16.6%	46.4%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	81.2%	40.4%	81.6%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

<平成30年3月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 21	4	17	— (2)	— (—)
実質破綻先 175	157	18	— (26)	— (0)
破綻懸念先 423	263	69	90 (95)	
要 注 意 先	要管理先 85	18	67	
	要管理先 以外の 要注意先 2,715	811	1,903	
正常先 25,477	25,477			
合計 28,899	26,733	2,076	90 (124)	— (0)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 197	169	28	100.0%
危険債権 423	237	95	78.6%
要管理債権 68	21	8	43.4%
小計(A) 689	427	132	81.3%
正常債権 28,465			
総与信(B) 29,154			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	21

延滞債権	597
------	-----

3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	68

リスク 管理債権 合計(C)	687
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	28,762
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.36%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.39%

- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 対象債権
 ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
 ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。
 3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて
 要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。
 4. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額
 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上
 (破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)
 5. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

①業種別貸出金

(単位:百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,876,258	55,706	2,820,552
2	製造業	382,980	△ 6,151	389,131
3	農業、林業	3,132	1,011	2,121
4	漁業	674	70	604
5	鉱業、採石業、砂利採取業	3,184	521	2,663
6	建設業	104,291	3,984	100,307
7	電気・ガス・熱供給・水道業	27,132	6,773	20,359
8	情報通信業	18,321	1,173	17,148
9	運輸業、郵便業	89,314	△ 3,117	92,431
10	卸売業、小売業	325,412	△ 160	325,572
11	金融業、保険業	77,927	△ 7,983	85,910
12	不動産業、物品賃貸業	389,133	18,671	370,462
13	各種サービス業	235,778	13,148	222,630
14	地方公共団体	389,140	13,215	375,925
15	その他	829,840	14,551	815,289

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	68,764	△ 11,175	79,939
2	製造業	12,055	△ 3,540	15,595
3	農業、林業	451	△ 165	616
4	漁業	25	△ 2	27
5	鉱業、採石業、砂利採取業	343	—	343
6	建設業	5,496	542	4,954
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
8	情報通信業	153	△ 58	211
9	運輸業、郵便業	1,979	△ 11	1,990
10	卸売業、小売業	12,156	△ 1,947	14,103
11	金融業、保険業	57	△ 133	190
12	不動産業、物品賃貸業	17,065	△ 2,034	19,099
13	各種サービス業	13,046	△ 77	13,123
14	地方公共団体	—	—	—
15	その他	5,933	△ 3,750	9,683

(6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 消費者ローン残高	927,954	21,834	906,120
2 住宅ローン残高	776,760	11,697	765,063
3 その他ローン残高	151,193	10,137	141,056

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 中小企業等貸出金残高	2,049,673	45,051	2,004,622
2 中小企業等貸出比率	71.2	0.2	71.0

(8) 国別貸出状況等(単体)

- ①特定海外債権残高
該当事項はありません。
- ②アジア向け貸出金
該当事項はありません。
- ③中南米主要諸国向け貸出金
該当事項はありません。
- ④ロシア向け貸出金
該当事項はありません。

(9) 預金、貸出金等の残高(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
1 預金等(期末残高)	3,959,906	1,225	3,958,681
2 預金	3,889,458	59,544	3,829,914
3 譲渡性預金	70,448	△ 58,318	128,766
4 預金等(期中平残)	3,972,678	△ 5,553	3,978,231
5 預金	3,893,863	12,129	3,881,734
6 譲渡性預金	78,815	△ 17,682	96,497
7 預かり資産残高(期末残高)	143,757	△ 24,753	168,510
8 投資信託	136,459	△ 22,051	158,510
9 国債等	7,298	△ 2,702	10,000
10 個人年金保険等販売累計額	421,057	26,623	394,434
11 貸出金(期末残高)	2,876,258	55,706	2,820,552
12 貸出金(期中平残)	2,848,415	83,466	2,764,949